

経営比較分析表

岡山県 矢野町

業務名	業種名	事業名	類似団区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	62.73	93.70	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,794	90.62	163.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,242	4.17	2,216.31

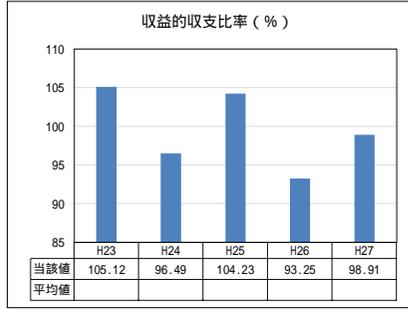
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

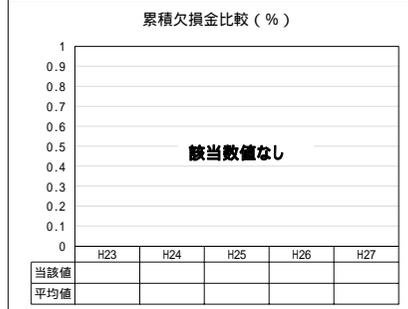
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

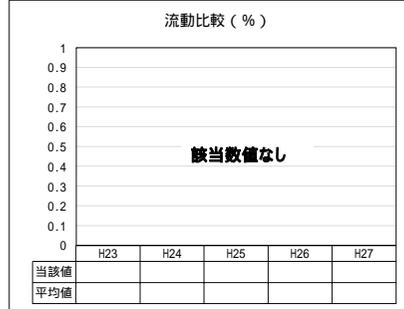
1. 経営の健全性・効率性



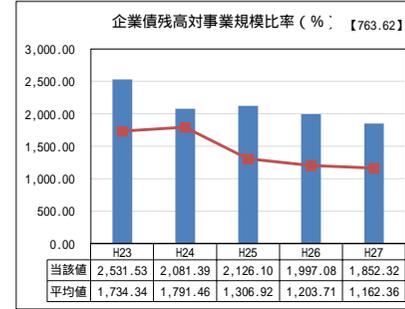
「単年度の収支」



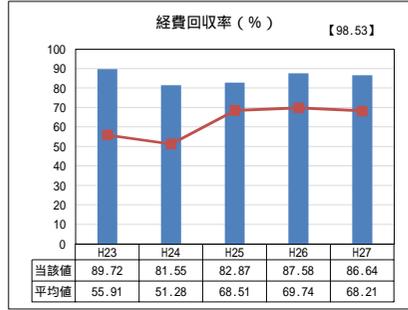
「累積欠損」



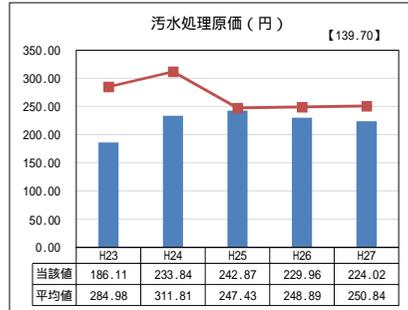
「支払能力」



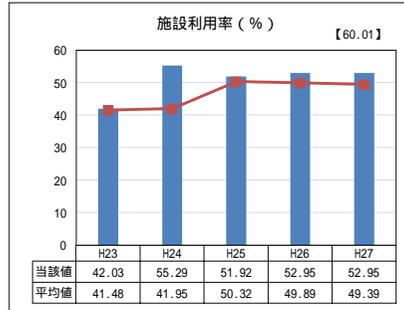
「債務残高」



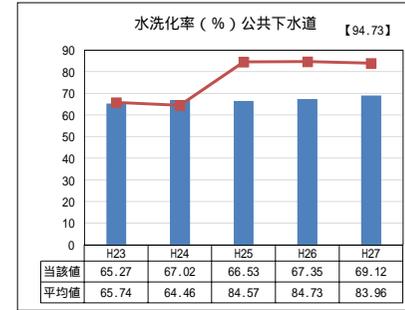
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

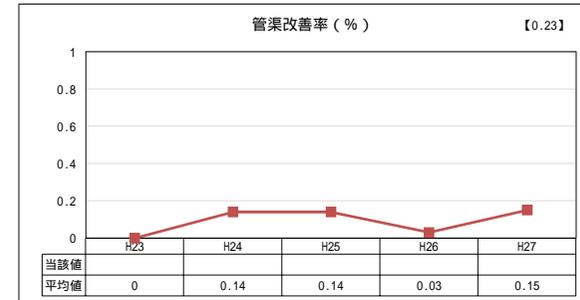
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

管きよについては、平成29年度の整備完了予定である。整備を積極的に進めたため、企業債残高は高い比率になっている。

また、供用開始区域が徐々に広がっているため、水洗化率がなかなか伸びない。

類似団体に比べ、経費回収率(使用料水準)は高く、汚水処理原価は低い状況となっているが、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われており、今後は、汚水処理費の削減が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠について、老朽化の該当なし。

全体総括

面整備が完了し、水洗化率が上昇していけば、使用料収入の確保もできる。水洗化率の向上が大きな課題である。

また、処理施設も適正規模にするため、農業集落排水処理施設との再構築を進める中、汚水流入量の増加に伴い、使用料収入の増加も見込むことができる。

しかし、企業債残高が高額であり、更なる使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要である。

法適用企業と類似団区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

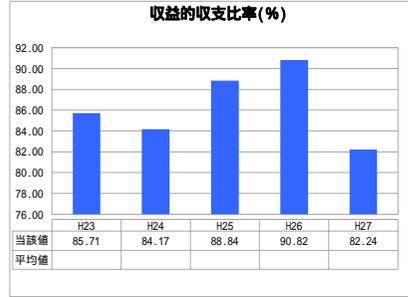
岡山県 矢掛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	24.38	97.11	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,794	90.62	163.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,591	1.07	3,356.07

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



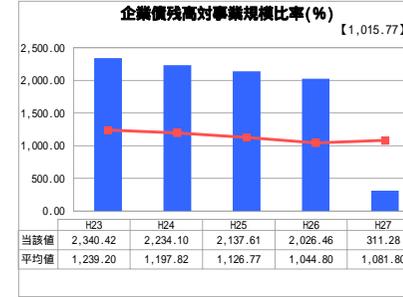
「単年度の収支」



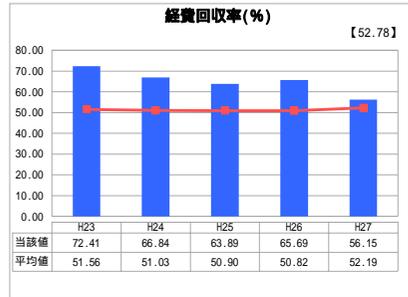
「累積欠損」



「支払能力」



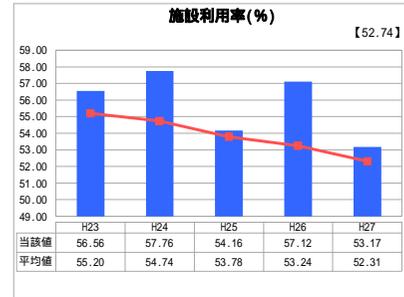
「債務残高」



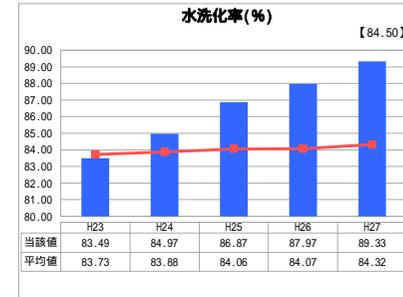
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

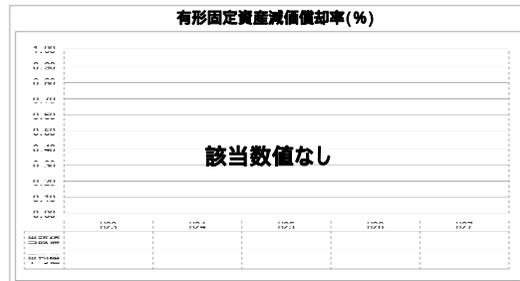


「施設の効率性」

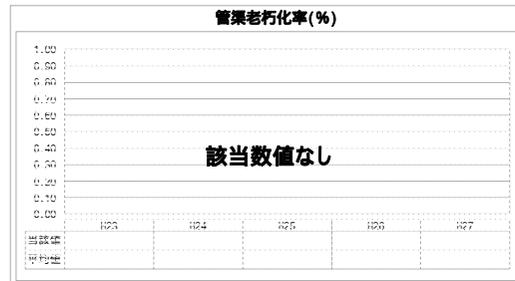


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

整備は完了し、水洗化率も年々上昇しているが、人口が減少しており、使用料で維持管理費が賄えていない。
施設利用率は、類似団体に比べやや高い率となっているが、汚水処理施設の施設規模に余裕が生じ、汚水処理原価が高くなっているため、維持管理費の削減が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠について、老朽化の該当なし。

全体総括

今後は人口減少が進み、汚水量の減少が見込まれる。施設の維持管理費に多額の費用が必要となるため、適正な処理施設に再構築する必要がある。
平成30年4月に公共下水道と会計統合し、平成37年度までに4地区の農業集落排水施設の統廃合を順次行う計画である。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。